



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6334 URL http://www.meiji-kikai.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中尾 俊哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,553	10.6	293	—	307	—	161	283.0
28年3月期第3四半期	4,117	43.7	10	—	11	—	42	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 181百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △94百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	14.16	—
28年3月期第3四半期	4.44	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,424	1,837	33.9	161.35
28年3月期	4,847	1,655	34.2	145.40

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 1,837百万円 28年3月期 1,655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	0.00	0.00	0.00
29年3月期	—	—	0.00		
29年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,711	11.4	345	172.7	350	195.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	11,402,636株	28年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	14,200株	28年3月期	14,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	11,388,436株	28年3月期3Q	9,488,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られ、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の新政権による経済政策の影響、中国をはじめとする新興国の景気の減速、英国のEU離脱、外国為替市場や資源価格の変動等により、先行きは不透明となっております。

このような経営環境のもと、当社及び当社グループは、引続き受注・売上確保のために積極的な営業活動の展開、CS(顧客満足)を追求した製品・サービスの品質向上を図り、他方、事業全般にわたるコスト削減諸施策の効果が見られ、特に産業機械関連事業において、中小規模プラントの個別案件の予算設定と当該予算管理の徹底の効果は、売上総利益率の大幅アップに繋がりました。また、太陽光関連事業についても、さらに成長軌道に乗せることで業績向上に鋭意努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は、受注の順調な推移、中小規模プラント案件の工事進行基準による売上などがあり、4,553百万円(前年同四半期比10.6%増)となりました。

また、損益面に関しましては、越谷工場移転に係わる費用(工場修繕費用・機械等移設費用)47百万円の計上があったものの、営業利益293百万円(前年同四半期比2,724.1%増)、経常利益307百万円(前年同四半期比2,698.3%増)となり、さらに減損損失9百万円、投資有価証券評価損87百万円の特別損失の計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益161百万円(前年同四半期比283%増)とそれぞれ大幅に伸長いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### [産業機械関連事業]

製粉業界は、昨年4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で7.1%、10月に同7.9%それぞれ引き下げられたことに伴い、昨年7月と本年1月に業務用小麦粉の価格改定を実施しましたが、消費者の節約志向の継続を背景とした厳しい市場環境の中、販売競争が一段と激しさを増している模様であります。

一方、飼料業界におきましては、安価で推移していた主原料のとうもろこし価格が、生産国の米国などの悪天候により4月以降急騰した後、米国の大豊作の見込みから下落し、飼料各メーカーは4月には大幅な値下げを、逆に7月には値上げをした後、再度10月に値下げを行いました。第1四半期は原材料価格の下落を上回る値下げとなり、非常に厳しい事業環境でしたが、第2四半期以降はとうもろこし価格の値下がりにより、厳しさは和らいだ模様であります。また、業界は飼料メーカー各社の販売競争激化しており、競争力強化のためのコストダウンを目的とした工場集約化を含む業界再編の動きが活発化している模様であります。

このような状況の中、売上高につきましては、中小規模プラント工事(工事進行基準適用)の製粉・飼料をはじめそば粉・米粉ほかの各種設備工事、これに加え、その他の主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械などの販売により、売上高は3,360百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。損益面に関しましては、プラント工事案件等の予算管理の徹底などに努めました結果、営業利益207百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)となりました。

#### [太陽光関連事業]

太陽光関連事業につきましては、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)の見直しが行われる一方で、政府の掲げる新築住宅をゼロ・エネルギー住宅とする政策のもと、今後、国内では太陽光発電設備を活用したゼロエネ住宅のスタンダード化が期待されます。また、当社は太陽光パネル販売にとどまらず、施工から保守・メンテナンスに対応する体制を採っており、さらに今後、宅地建物取引業免許を取得し権利付の太陽光発電設備の販売を推進してまいります。

このような事業環境のもと、当四半期におきましては、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開し、売上高は1,161百万円(前年同四半期比27.5%増)、営業利益62百万円(前年同四半期は営業利益0百万円)となりました。

#### [不動産関連事業]

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高31百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益23百万円(前年同四半期比8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産・負債・純資産に関する状況

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,424百万円となり、前連結会計年度末に比較して577百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,249百万円、仕掛金が150百万円増加したのに対して、受取手形及び売掛金が855百万円減少したことなどによるものであります。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,587百万円となり、前連結会計年度末に比較して396百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務534百万円、前受金107百万円が増加したのに対し、支払手形及び買掛金が207百万円、長期借入金及び社債が107百万円減少したことによるものであります。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,837百万円となり、前連結会計年度末に比較して181百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が161百万円、その他有証券評価差額金が78百万円増加したのに対し、為替換算調整勘定が58百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の国内外の経済動向や関連業界の動向を鑑み、現時点におきましては平成29年2月6日に公表しました平成29年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	793,856	2,043,008
受取手形及び売掛金	2,116,637	1,261,605
商品及び製品	37,442	66,763
仕掛品	159,292	309,517
原材料及び貯蔵品	57,170	33,154
その他	21,596	66,716
貸倒引当金	△4,300	△2,850
流動資産合計	3,181,695	3,777,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	149,649	130,840
機械装置及び運搬具(純額)	37,898	30,762
土地	926,416	926,416
その他(純額)	47,549	37,092
有形固定資産合計	1,161,514	1,125,112
無形固定資産		
その他	41,971	42,234
無形固定資産合計	41,971	42,234
投資その他の資産		
投資有価証券	400,167	422,849
その他	61,723	56,802
投資その他の資産合計	461,891	479,652
固定資産合計	1,665,377	1,646,998
資産合計	4,847,072	5,424,915
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,062	1,135,772
電子記録債務	453,789	988,467
短期借入金	541,160	471,636
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	27,630	55,399
前受金	76,441	183,721
賞与引当金	15,120	27,573
工事損失引当金	—	17,077
その他	53,997	132,225
流動負債合計	2,531,200	3,031,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	10,000	—
長期借入金	205,150	107,774
退職給付に係る負債	221,424	210,780
資産除去債務	19,698	19,698
繰延税金負債	163,959	182,073
その他	39,771	35,142
固定負債合計	660,003	555,469
<b>負債合計</b>	<b>3,191,204</b>	<b>3,587,341</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414,059	1,414,059
資本剰余金	176,700	176,700
利益剰余金	19,907	181,133
自己株式	△8,941	△8,941
株主資本合計	1,601,725	1,762,951
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△37,805	40,966
為替換算調整勘定	91,948	33,655
その他の包括利益累計額合計	54,142	74,622
<b>純資産合計</b>	<b>1,655,867</b>	<b>1,837,574</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,847,072</b>	<b>5,424,915</b>



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,117,884	4,553,424
売上原価	3,584,270	3,727,840
売上総利益	533,614	825,583
販売費及び一般管理費	523,209	531,727
営業利益	10,405	293,855
営業外収益		
受取利息	8,570	3,927
受取配当金	1,036	1,102
持分法による投資利益	—	12,970
その他	4,043	5,053
営業外収益合計	13,649	23,054
営業外費用		
支払利息	7,077	6,084
持分法による投資損失	5,939	—
為替差損	31	16
その他	—	2,840
営業外費用合計	13,049	8,940
経常利益	11,005	307,969
特別利益		
固定資産売却益	21,298	2,885
投資有価証券売却益	5,118	—
受取和解金	10,000	—
特別利益合計	36,417	2,885
特別損失		
減損損失	—	9,261
投資有価証券評価損	—	87,176
特別損失合計	—	96,437
税金等調整前四半期純利益	47,422	214,417
法人税、住民税及び事業税	5,754	53,190
法人税等調整額	△428	—
法人税等合計	5,326	53,190
四半期純利益	42,096	161,226
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,096	161,226

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	42,096	161,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△126,798	78,772
為替換算調整勘定	△9,971	△58,292
その他の包括利益合計	△136,770	20,480
四半期包括利益	△94,673	181,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,673	181,706
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光関連 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,175,747	911,083	31,054	4,117,884	—	4,117,884
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,175,747	911,083	31,054	4,117,884	—	4,117,884
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△11,666	641	21,430	10,405	—	10,405

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	太陽光関連 事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,360,550	1,161,342	31,531	4,553,424	—	4,553,424
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,360,550	1,161,342	31,531	4,553,424	—	4,553,424
セグメント利益	207,781	62,918	23,155	293,855	—	293,855

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、当社が保有する越谷工場(建物)について、収益性の低下が認められたことから将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては9百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。